

を付記した学位記（博士（医学）もしくは博士（薬学））が授与される。

第8節 グローバル人材育成ENGINE

第1項 ENGINEプログラムの概要

千葉大学では、グローバル人材育成のための取り組みを積極的に推進してきており、2007年に最初の海外オフィスを北京に開設して以来、海外拠点の設置を積極的に進めるとともに、海外の大学との大学間交流協定や部局間交流協定の締結を積極的に進めてきた。また、2011年に大学の世界展開力強化事業（米国大学等との協働教育創成）が、2012年にはグローバル人材育成推進事業全学型「Skipwiseプログラム」が採択され、グローバル人材育成の推進が加速された。その後も、大学の世界展開力強化事業やスーパーグローバル大学創成支援事業などに毎年のように採択され、グローバル人材育成を継続発展させてきた。これらの成果に加え、2016年に設置された国際教養学部での実績も踏まえ、全学でのグローバル人材育成をより発展、強化する取り組みとして、2020年度よりENGINE（Enhanced Network for Global Innovative Education）プログラムをスタートさせることとなった。以下、ENGINEプログラムの概要について、2019年11月2日に行われた千葉大学創立70周年記念シンポジウムにおける説明のスライドの内容を引用して要約する。

ENGINEプログラムの目的は、「グローバル社会に通用する課題解決能力と多様な価値観を備えた人材の育成」を加速することであり、具体的には、「発信力、自己表現力、コミュニケーション力を備えた世界で活躍する人材の育成」をすることとしている。これにより期待される効果として、以下の4項目を挙げている。

- ・学生自らの壁を取り払い、今後の可能性を広げる
- ・国際的な感覚を身に付けることにより、学生の意識が変わる
- ・英語による専門教育を受けたいと思う学生を増やす
- ・海外の優れた教育に接し、学内教職員の意識も変化

以上のように、ENGINEプログラムの目的は幅広いものであり、「語学力向上のみを目指した取り組みではない」ことが強調された。これらの目的を踏まえ、具体的な取り組みとして、以下の3つの項目が掲げられた。

(1) 全員留学

すべての学生に、卒業、修了までに1回の海外留学を必須とした。これにより、国際性や多様な価値観を涵養することを目指し、海外留学環境の充実を図ることとした。具体的には、留学目的や語学力に合わせた様々な留学プログラムの中から選択可能とすることや、学生が独自に計画した留学も可能とする方針が示された。また、やむを得ない事情により留学が難しい場合は、国内実施のプログラムによる留学の代替も可能とする考え方も示された。

(2) イングリッシュ・コミュニケーション拡充

英語科目の充実、グローバル教育の充実により、語学力・ディベート力の向上を図ることとした。具体的には、外国人教員等の採用により、英語の4技能（Listening, Speaking, Reading, Writing）が身に付く教育の実施、専門科目においても英語による授業を拡充する方針が示された。

(3) スマートラーニングの実践

ICTを活用した多方向個別学修システムによる「いつでもどこでも学べる環境」の整備による俯瞰力の向上を図ることとした。具体的には、eラーニングにより、留学先でも千葉大学で実施している授業を可能とすることにより、長期留学した場合でも留年せずに卒業を可能とする方針が示された。

第2項 ENGINEプログラム開始までの状況

ENGINEプログラムの実施に向けた全学的な議論の始まりは、2018年10月11日に開催された教育研究評議会であり、今後のグローバル人材育成構想とその財源確保のための授業料値上げに関する検討状況が報告された。その後、学長、理事による各部局のヒアリングが行われ、グローバル人材戦略やそれに伴う授業料値上げについて意見交換が実施された。さらに、グローバル人材育成に関する構想の具体化を進め、2019年1月24日には記者会見を行ない、国際教養学部を中心に成果を上げてきているグローバル人材育成戦略を更に拡大展開するプランとして「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定し、2020年度から新たに実施することを公表した。

2019年度に入り、2020年度からの実施を見据え、ENGINEプログラムに関する学

内外の理解を深めるための積極的な取り組みが行われた。2019年6月7日には記者会見を行い、ENGINEプログラムについて説明(図1-2-8-1参照)した上で、その実行には千葉大学の自己収入の増加や既存の学内資源では対応

図1-2-8-1 ENGINEプログラムの全体構成(記者会見資料より)



できず、新たな財源の確保が不可欠となり授業料の値上げを計画していることを公表した。また、同日あわせて、「千葉大学グローバル人材育成戦略の推進と授業料改定について」と題する告知と関連資料(図1-2-8-2参照)が千葉大学ホームページに掲載された。

図1-2-8-2 ENGINEプログラムのパンフレットの表紙



2019年8月9日には、例年開催されている「学長と学部長等との夏季特別集中討議」のテーマとしてENGINEプログラムが取り上げられ、実行に当たった各部局の現状と課題について大学本部執行部と部局長等幹部教職員が共有し、取り組むべき具体的な内容について討議・検討が行われた。また、2019年8月に実施されたオープンキャンパスにおいて、2020年度以降に千葉大学を志望する受験生とその関係者に向けて、各学部の説明にENGINEプログラムの説明を加えることとし、そのための共通スライドを作成し各学部に配布した。さらに、2019年9月25日に開催された千葉大学・千葉県高等学校長協会連絡会議において、ENGINEプログラムについて説明を行い、千葉県内の高等学校関係者への周知と意見交換を行った。この連絡会議に先立って、2019年8月に出席予定の高等学校に対して、高等学校での留学プログラムの実施状況やENGINEプログラムの認知度に関するアンケート調査を実施し、連絡会議において

情報共有を行っている。その結果によれば、ENGINEプログラムについて「内容も知っている」との回答が24%、「名前は聞いたことがある」との回答が54%であり、この時点で既に高等学校関係者の関心が高いことが示された。また、2019年11月2日には、「千葉大学が挑むグローバル人材育成戦略」とのテーマを掲げて千葉大学創立70周年記念シンポジウムが開催され、ENGINEプログラムの説明や海外キャンパスの紹介が行われた。(図1-2-8-3参照)

一方、ENGINEプログラムの実施にあたっては、留学プログラムの開発、英語による専門科目の開講、授業のオンライン化などにおいて、各部局における対応が不可欠である

が、2020年度からの開始まで半年を切った2019年11月7日に各学部・研究科(学府)長宛に準備に向けた対応として、普遍教育改革及び英語教育改革に伴う対応、全員留学の実施に伴う対応、スマートラーニングの実施に伴う対応について、依頼が出されている。さらに、2019年12月23日には、毎年この時期に開催されている学生参画会議が「専門教育における魅力的な留学プログラム」をテーマに開催され、学生から提案された専門分野における留学プログラムを題材として、出席教員との意見交換が行われた。

2020年に入って、1月下旬から2月にかけて、各部局長を訪ねてヒアリングを実施してENGINEプログラム実施における課題や必要とするサポートに関して情報収集を行った。また、2020年2月6日の経営戦略会議では、2020年度からのENGINEの実行組織として、全員留学の実施を担当する留学支援センターと、スマートラーニングを担当するスマートオフィスを設置する計画が了承された。

その一方で、2020年1月頃から、新型コロナウイルス感染症の全世界的な拡大の兆しが見られるようになり、外務省の感染症危険情報の発出やレベルの引き上げに対応して、大学としての海外渡航の可否判断基準や、大学や部局の判断により中止となった留学プログラムのキャンセル料を大学が負担する方針などが慌ただしく決定された。

図1-2-8-3
創立70周年記念シンポジウムのリーフレット



第3項 ENGINEプログラム開始後の状況

ENGINEプログラムがスタートする2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、留学はおろか授業すら行えない状態でスタートした。2020年4月3日には、当初4月22日に繰り下げられた授業開始日を5月7日に再度繰り下げること、第1および第2タームの授業をすべてメディア授業で実施することがホームページで公表された。さらに4月20日には、少なくとも第3タームまでの全ての留学プログラムを中止すること、留学ができるようになるまでの準備や学修に関して、新入生に向けた学長メッセージがホームページに掲載された。一方、ENGINEプログラムのうちスマートラーニングについては、コロナ禍対応のため初年度からメディア授業がほぼすべての授業科目で実施されることとなり、当初の予定を大幅に上回るペースでのスタートとなった。

その後も海外渡航の実施が見通せない状況が続き、海外留学プログラムの全面的中止や個別の海外渡航の自粛要請が2021年の第3ターム終了まで延長された。この間、2021年6月15日には、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の奨学金制度による9か月以上の期間にわたる留学に対して奨学金の支給を認めるとの文部科学省の方針が示され、一部の海外留学が再開されることとなった。これを踏まえ、2021年の第4タームからは、前述の留学に加え、実施部局が実施可能と判断し教育国際担当理事が認める場合の海外渡航を妨げないとの措置が始まった。さらに、2022年2月には、留学のためのJASSOの奨学金の支給対象を9ヵ月未満の期間のものにも拡大する方針が示され、その他の留学も含めて、学生の安全確保を前提に海外渡航を認める動きが拡大していった。

一方、海外渡航ができない期間における留学の手段として、2020年9月7日から9月25日の期間において、英国のヨーク大学のオンライン留学プログラムが35名の参加者で試行実施された。この実績を踏まえ、海外渡航の代替措置としてオンライン留学プログラムの整備を進めることとなり、2020年度中に21プログラムが開発された。さらに、2021年度には、2020年度入学の2年生を対象に第3ターム、第6ターム併せて16か国39の全学オンライン留学プログラムを実施し、ENGINE対象学生1,307名のうち971名（約74%）の受講の申し込みがあった。このようにして、オンライン留学プログラムが留学の新たな形態として位置づけられるようになった。

2022年度以降は、海外渡航を伴う留学プログラムの実施が拡大したが、渡航を伴

う留学プログラムの催行見通しを立てることが困難である状況が続くことなどを考慮してオンライン留学プログラムも継続することとし、各年度の状況を踏まえて「全員留学」の取り扱いについて方針を示して運用することが続けられている。

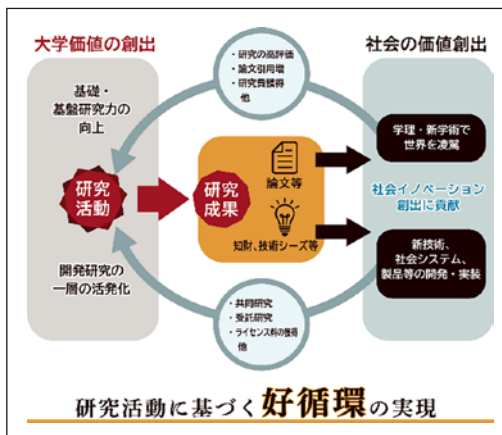
第9節 学術研究・イノベーション推進機構の設置

第1項 背景

千葉大学は内閣府「令和元年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択され、2020年4月に学術研究・イノベーション推進機構（Innovation Management Organization, IMO）を設置した。

2004年の国立大学法人化以降、国立大学の収入の多くは人件費に費やされ大学として研究支援に使用できる財源は限られてきた。研究者自身による競争的研究資金獲得の機会も増えているが、応用型研究への「選択と集中」が進行し基盤研究に必要な研究経費の減少が問題視されていた。さらに、大学の研究シーズの源泉となる若手研究者の研究環境整備、技術職員等研究支援人材の育成と確保に加えて、共通研究設備等の維持・更新に関わる経費も、安定的に確保することが困難になっていくと危惧された。そこで新たなシーズを生み出す基盤研究活動を組織的に支援する資金を創出できる仕組みづくりを行うことがIMO設立の大きな目的であった。鍵となるイノベ

図1-2-9-1 IMOが目指すイノベーション・エコシステム



ーション・エコシステム（図1-2-9-1）の好循環を実現するためには、産業界からのさらなる投資を引き出す「仕組み」を構築し、今まで以上に国内外へ魅力を示せる大学に変貌するだけでなく、産業界から受け入れた資金の一部を研究経費、特に基盤研究に循環させる、サステナブルな研究力強化サイクルを実現させる必要があった。